

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 前田 格
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 前田 格
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	514,851	549,292	1,065,711
経常利益 (千円)	224,982	250,736	493,986
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	153,182	170,392	327,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,853	212,281	276,825
純資産額 (千円)	2,272,557	2,505,018	2,391,528
総資産額 (千円)	2,708,642	2,958,228	2,890,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.41	48.29	92.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	84.7	82.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,055	156,007	448,165
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,698	147,490	60,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,103	95,659	74,137
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,374,536	1,518,685	1,605,881

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.42	23.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

・財務状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,663,243千円となり、前連結会計年度末に比べ97,740千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が87,196千円減少したことによるものであります。固定資産は1,294,985千円となり、前連結会計年度末に比べ165,703千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が98,269千円及び船舶が55,000千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,958,228千円となり、前連結会計年度末に比べ67,963千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は153,150千円となり、前連結会計年度末に比べ75,800千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が38,521千円減少したことによるものであります。固定負債は300,060千円となり、前連結会計年度末に比べ30,274千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が20,001千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、453,210千円となり、前連結会計年度末に比べ45,526千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,505,018千円となり、前連結会計年度末に比べ113,489千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益170,392千円の計上及びその他有価証券評価差額が37,259千円増加したものの、剰余金の配当が98,792千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.7%（前連結会計年度末は82.7%）となりました。

・経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日、以下「当期」）は、新車販売台数について、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言による外出自粛など、所謂「コロナ禍」の影響を受け、新車販売店の来店数が大幅に減少しました。その結果、当期においては6ヵ月連続減の202万台（前年同期比22.6%減）と東日本大震災直後の2011年度以来、9年ぶりの低水準となりました。

当社グループにおきましては、前期に続き自動車流通業界向けの各種支援システムへの需要は堅調に推移し、自動車ファイナンス業界向けシステムにおいても顧客増などにより、売上は増加しました。当期の損益は、前期に引き続き旅費交通費や交際費の縮減により、営業利益は増益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、主に営業利益の増加を背景にして前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高：549,292千円（前年同期比 6.7%増）

営業利益：234,580千円（前年同期比 12.8%増）

経常利益：250,736千円（前年同期比 11.4%増）

親会社株主に帰属する四半期純利益：170,392千円（前年同期比 11.2%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上及び、固定資産の取得による支出により、当第2四半期連結会計期間末には、1,518,685千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は156,007千円の収入（前年同期比25.7%減）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上252,189千円及び減価償却費の計上44,092千円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払117,245千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は147,490千円の支出（前年同期比174.7%増）となりました。

主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出76,054千円及び無形固定資産の取得による支出36,763千円です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は95,659千円の支出（前年同期比29.1%増）となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)タイムラー	東京都大田区久が原 6 -12-16	1,710,000	48.47
千村 岳彦	東京都大田区	890,000	25.22
小堀 元裕	東京都中央区	137,400	3.89
水元 公仁	東京都新宿区	90,000	2.55
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	66,200	1.88
大重 知弘	愛知県刈谷市	60,000	1.70
千村 紫乃	東京都大田区	45,000	1.28
千村 勇貴	東京都大田区	45,000	1.28
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	30,000	0.85
佐々木 聖太	愛知県豊川市	29,000	0.82
計	-	3,102,600	87.93

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,527,700	35,277	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,277	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,700	-	41,700	1.17
計	-	41,700	-	41,700	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,881	1,518,685
売掛金	133,556	123,054
たな卸資産	34	25
その他	21,511	21,478
流動資産合計	1,760,984	1,663,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,377	163,666
減価償却累計額	50,078	52,841
建物及び構築物(純額)	108,298	110,825
船舶	-	60,000
減価償却累計額	-	5,000
船舶(純額)	-	55,000
車両運搬具	9,925	10,311
減価償却累計額	9,010	3,265
車両運搬具(純額)	914	7,045
工具、器具及び備品	143,405	144,276
減価償却累計額	98,773	105,906
工具、器具及び備品(純額)	44,631	38,369
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	283,536	340,931
無形固定資産	159,548	163,120
投資その他の資産		
投資有価証券	452,672	550,941
保険積立金	217,038	221,404
その他	16,485	18,586
投資その他の資産合計	686,196	790,932
固定資産合計	1,129,281	1,294,985
資産合計	2,890,265	2,958,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,925	10,863
未払法人税等	120,892	82,370
賞与引当金	23,169	16,557
その他	63,963	43,359
流動負債合計	228,951	153,150
固定負債		
役員退職慰労引当金	186,724	194,050
退職給付に係る負債	59,490	62,437
その他	23,571	43,572
固定負債合計	269,785	300,060
負債合計	498,736	453,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,928,180	1,999,780
自己株式	18,523	18,523
株主資本合計	2,292,332	2,363,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,899	146,159
為替換算調整勘定	9,702	5,072
その他の包括利益累計額合計	99,196	141,086
純資産合計	2,391,528	2,505,018
負債純資産合計	2,890,265	2,958,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	514,851	549,292
売上原価	88,508	90,293
売上総利益	426,342	458,999
販売費及び一般管理費	218,336	224,418
営業利益	208,005	234,580
営業外収益		
受取利息	165	160
受取配当金	5,159	4,989
持分法による投資利益	10,315	10,068
その他	1,546	1,146
営業外収益合計	17,187	16,364
営業外費用		
為替差損	210	207
営業外費用合計	210	207
経常利益	224,982	250,736
特別利益		
固定資産売却益	-	1,452
特別利益合計	-	1,452
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	224,982	252,189
法人税、住民税及び事業税	72,392	78,224
法人税等調整額	591	3,573
法人税等合計	71,800	81,797
四半期純利益	153,182	170,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,182	170,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	153,182	170,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,579	37,259
為替換算調整勘定	141	60
持分法適用会社に対する持分相当額	8,766	4,690
その他の包括利益合計	4,671	41,889
四半期包括利益	157,853	212,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,853	212,281
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,982	252,189
減価償却費	40,154	44,092
引当金の増減額(は減少)	2,458	712
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,332	2,947
受取利息及び受取配当金	5,325	5,150
持分法による投資損益(は益)	10,315	10,068
売上債権の増減額(は増加)	4,038	10,501
仕入債務の増減額(は減少)	3,306	10,062
その他	5,959	17,207
小計	261,978	267,955
利息及び配当金の受取額	5,325	5,297
法人税等の支払額	57,248	117,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,055	156,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,123	76,054
無形固定資産の取得による支出	34,787	36,763
投資有価証券の取得による支出	-	29,970
保険積立金の積立による支出	4,365	4,365
その他	4,421	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,698	147,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	74,018	95,659
自己株式の取得による支出	85	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,103	95,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,260	87,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,276	1,605,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,374,536	1,518,685

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
原材料及び貯蔵品	34千円	25千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
役員報酬	40,786千円	42,332千円
給料手当	44,088	47,593
賞与引当金繰入額	14,696	16,557
退職給付費用	3,332	2,947
役員退職慰労引当金繰入額	4,670	7,325
減価償却費	9,430	13,818

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,374,536千円	1,518,685千円
現金及び現金同等物	1,374,536	1,518,685

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,095	21	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,792	28	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円41銭	48円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	153,182	170,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	152,182	170,392
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,350	3,528,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 宗 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。